

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月11日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期
(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久代信次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木浩平

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木浩平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第 2 四半期 連結累計期間	第106期 第 2 四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日	自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日
売上高 (百万円)	38,895	41,639	83,215
経常利益 (百万円)	4,079	5,472	9,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,229	2,897	7,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,682	9,650	7,455
純資産額 (百万円)	76,156	88,083	80,688
総資産額 (百万円)	304,653	306,090	304,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.94	15.20	39.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	28.8	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,585	3,717	17,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,601	4,401	6,102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,206	2,910	9,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,873	10,966	14,561

回次	第105期 第 2 四半期 連結会計期間	第106期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年 7 月31日	自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.86	15.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、不動産事業の連結子会社であった㈱水戸後楽園は、平成27年4月30日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で増加したことにより増収となっておりますが、税制改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったため、四半期純利益につきましては減益となっております。

以上の結果、売上高は416億3千9百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は63億6千5百万円(前年同四半期比27.7%増)、経常利益は54億7千2百万円(前年同四半期比34.1%増)、四半期純利益は28億9千7百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦の好調や侍ジャパンの開催、またコンサートイベント開催日数が前年同期比で大幅に増加したことにより、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクション及びコラボレーションイベントの好調により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安による訪日外国人の増加や、東京ドームにおける野球・コンサートイベント増加の影響により、宿泊部門が売上・客室稼働率ともに好調に推移し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、前期における消費税増税前の回数券需要の反動があったものの、スパ入場者数が前年同期比で増加したため、ほぼ前年並となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、平成26年7月の「TeNQ」の開業により、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は312億9千5百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益(セグメント利益)は79億9千1百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

<流通>

ショッピングインは、前年度におけるウィング高輪店の退店や当期におけるルミネ北千住店の改装休業があったものの、既存店の好調やルクア イーレ店の開業により、増収となりました。

以上の結果、売上高は35億7千9百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益(セグメント利益)は0百万円(前年同四半期比2千万円の改善)となりました。

<不動産>

当社所有の「相模原ビル」における新規テナントの通期稼働により、増収となりました。

以上の結果、売上高は7億8千2百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益(セグメント利益)は2億8千2百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、個人、団体共に宿泊利用が増加し、増収となりましたが、経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は21億4千7百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益(セグメント利益)は1千9百万円(前年同四半期比40.3%減)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、宿泊客数及び客室単価の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は13億7千8百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益(セグメント利益)は0百万円(前年同四半期比2千1百万円の改善)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、F レースの開催日数は増加したものの、他場の運営受託収入が減少したことからわずかに減収となり、運営受託に係る経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は9億7千7百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業損失(セグメント損失)は 7千4百万円(前年同四半期比3千1百万円の損失増)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりましたが、事業拡大に伴う体制強化のための経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は20億7千5百万円(前年同四半期比26.7%増)、営業利益(セグメント利益)は1億4百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加により3,060億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6百万円の増加となっております。

なお負債は、社債の発行や長期借入金の返済等により2,180億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億8千7百万円の減少となっております。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により880億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億9千4百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて35億9千5百万円(24.7%)減少し、109億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが増加したこと等により37億1千7百万円の収入となり、前年同期比で1億3千1百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少等により44億1百万円の支出となり、前年同期比で11億9千9百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少等により29億1千万円の支出となり、前年同期比で17億3百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月31日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,606	10.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,297	7.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,064	4.72
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	6,686	3.48
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,927	1.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,626	1.36
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,625	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,609	1.36
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,556	1.33
計	—	72,550	37.84

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び、野村アセットマネジメント株式会社から平成27年2月19日付で提出された変更報告書により、平成27年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,621	0.85
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	572	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,850	4.09
合計		10,043	5.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,457,000	189,457	—
単元未満株式 1	普通株式 1,020,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,457	—

(注) 1 (株)東京ドーム所有168株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	1,033,000	—	1,033,000	0.53
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)T C P	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区桜木町 三丁目7番2号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,237,000	—	1,237,000	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,871	12,596
受取手形及び売掛金	3,145	3,322
有価証券	399	449
たな卸資産	1 1,294	1 1,478
繰延税金資産	458	1,963
その他	1,173	4,579
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	22,338	24,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,158	213,308
減価償却累計額	124,639	126,692
建物及び構築物（純額）	87,519	86,615
機械装置及び運搬具	13,193	13,611
減価償却累計額	10,474	10,821
機械装置及び運搬具（純額）	2,719	2,789
土地	143,680	143,678
建設仮勘定	248	585
その他	18,009	17,903
減価償却累計額	14,024	13,988
その他（純額）	3,984	3,915
有形固定資産合計	238,151	237,584
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	537	572
その他	144	143
無形固定資産合計	1,107	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	33,601	37,669
長期貸付金	711	661
退職給付に係る資産	624	—
繰延税金資産	3,721	171
その他	2,889	2,903
貸倒引当金	143	142
投資その他の資産合計	41,406	41,262
固定資産合計	280,665	279,989
繰延資産		
社債発行費	1,480	1,714
繰延資産合計	1,480	1,714
資産合計	304,484	306,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687	1,325
1年内償還予定の社債	25,596	22,906
短期借入金	27,343	29,075
未払法人税等	523	240
賞与引当金	388	395
役員賞与引当金	30	14
ポイント引当金	191	196
商品券等引換引当金	6	5
その他	16,821	15,700
流動負債合計	71,588	69,859
固定負債		
社債	42,908	47,539
長期借入金	70,236	63,845
受入保証金	2,922	2,825
繰延税金負債	73	152
再評価に係る繰延税金負債	30,759	27,843
退職給付に係る負債	3,766	4,531
執行役員退職慰労引当金	131	113
その他	1,408	1,296
固定負債合計	152,206	148,148
負債合計	223,795	218,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	17,820	18,468
自己株式	473	479
株主資本合計	20,163	20,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	13,991
土地再評価差額金	50,956	53,871
為替換算調整勘定	394	363
退職給付に係る調整累計額	237	222
その他の包括利益累計額合計	60,525	67,278
純資産合計	80,688	88,083
負債純資産合計	304,484	306,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	38,895	41,639
売上原価	31,180	32,605
売上総利益	7,715	9,034
一般管理費	1 2,731	1 2,668
営業利益	4,983	6,365
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	284	323
為替差益	71	—
持分法による投資利益	125	9
その他	63	36
営業外収益合計	581	401
営業外費用		
支払利息	895	832
社債発行費償却	309	315
為替差損	—	20
その他	280	125
営業外費用合計	1,485	1,294
経常利益	4,079	5,472
特別利益		
固定資産売却益	—	0
固定資産受贈益	—	45
投資有価証券売却益	44	17
工事負担金等受入額	10	18
補助金収入	50	51
固定資産除却等損失引当金戻入額	105	—
その他	21	9
特別利益合計	232	143
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	132	96
解体撤去費	185	123
関係会社支援損	96	—
その他	—	0
特別損失合計	467	219
税金等調整前四半期純利益	3,845	5,396
法人税、住民税及び事業税	337	192
法人税等調整額	278	2,306
法人税等合計	616	2,499
少数株主損益調整前四半期純利益	3,229	2,897
四半期純利益	3,229	2,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,229	2,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	3,788
土地再評価差額金	—	2,915
退職給付に係る調整額	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	109	32
その他の包括利益合計	547	6,752
四半期包括利益	2,682	9,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,682	9,650

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,845	5,396
減価償却費	3,629	3,805
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
賞与引当金の増減額（は減少）	11	7
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15	16
ポイント引当金の増減額（は減少）	7	5
商品券等引換引当金の増減額（は減少）	1	0
固定資産除却等損失引当金の増減額（は減少）	230	—
退職給付引当金の増減額（は減少）	179	—
執行役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	18
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	—	226
受取利息及び受取配当金	321	355
支払利息	895	832
持分法による投資損益（は益）	125	9
投資有価証券売却損益（は益）	44	17
固定資産売却損益（は益）	53	0
固定資産除却損	206	96
解体撤去費	236	123
売上債権の増減額（は増加）	430	166
たな卸資産の増減額（は増加）	124	184
仕入債務の増減額（は減少）	820	637
前受金の増減額（は減少）	1,674	1,531
年間シート予約仮受金等の増減額（は減少）	6,210	6,623
その他	1,046	290
小計	4,723	4,523
利息及び配当金の受取額	337	372
利息の支払額	934	845
法人税等の支払額	541	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585	3,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,310	1,630
定期預金の払戻による収入	1,210	1,310
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	46	33
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,455	4,093
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	1
その他	127	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,601	4,401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	9,000	2,000
長期借入れによる収入	18,900	8,500
長期借入金の返済による支出	14,202	13,158
社債の発行による収入	2,447	14,950
社債の償還による支出	13,719	13,559
配当金の支払額	953	1,144
その他	679	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206	2,910
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,222	3,595
現金及び現金同等物の期首残高	13,095	14,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,873	¹ 10,966

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった㈱水戸後楽園は、平成27年4月30日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が624百万円減少し、退職給付に係る負債が1,031百万円増加し、利益剰余金が1,105百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
商品及び製品	1,171百万円	1,355百万円
原材料及び貯蔵品	122百万円	122百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)	
東京ケーブルネットワーク㈱	65百万円	東京ケーブルネットワーク㈱	35百万円
その他	34百万円	その他	27百万円
計	100百万円	計	63百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
役員報酬・給料・賃金	1,723百万円	1,728百万円
賞与引当金繰入額	96百万円	103百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	12百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円
退職給付費用	29百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金	12,183百万円	12,596百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,310百万円	1,630百万円
現金及び現金同等物	9,873百万円	10,966百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	953	5.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,660	3,544	772	2,004	1,321	984	37,287	1,608	38,895	—	38,895
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	468	—	2	0	1	—	473	29	503	503	—
計	29,128	3,544	775	2,005	1,322	984	37,760	1,638	39,399	503	38,895
セグメント利益 又は損失()	6,704	19	265	32	20	43	6,919	121	7,040	2,057	4,983

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,057百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 2,080百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	30,735	3,579	780	2,146	1,374	977	39,594	2,045	41,639	—	41,639
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	560	—	2	1	3	—	567	30	597	597	—
計	31,295	3,579	782	2,147	1,378	977	40,161	2,075	42,237	597	41,639
セグメント利益 又は損失()	7,991	0	282	19	0	74	8,219	104	8,323	1,958	6,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,958百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 1,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円94銭	15円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,229	2,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,229	2,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,642	190,624

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 9 月11日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。